

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第52期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

- ① 連結計算書類の「連結注記表」
- ② 計算書類の「個別注記表」

オーケー食品工業株式会社

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.ok-food.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数…………… 1社
- ・連結子会社の名称……………ベジプロフーズ株式会社

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称……………パイテク・シーピー株式会社
- ・連結の範囲から除いた理由……………非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・会社等の名称……………パイテク・シーピー株式会社
- ・持分法を適用しない理由……………持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品

……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸不動産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）……………定額法によっております。

その他の有形固定資産……………定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～35年
機械装置及び運搬具	2年～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金……………当社は、役員等の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

1) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務債務費用は発生時より1年で費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	1,297,338千円
機械装置及び運搬具	1,057,540千円
その他(工具器具備品)	33,067千円
土地	1,337,523千円
投資有価証券	86,636千円
賃貸不動産	395,265千円
計	4,207,371千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,480,000千円
長期借入金	1,866,174千円
計	3,346,174千円

(2) 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額

有形固定資産	12,825,775千円
賃貸不動産	1,412,764千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	3,718,141株	—	—	3,718,141株

(2) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは事業計画に照らし、必要に応じ短期資金及び長期資金を調達しております。調達資金については銀行借入による方針です。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	361,461	361,461	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,434,540	1,434,540	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	201,072	201,072	—
(4) 支払手形及び買掛金	(601,095)	(601,095)	—
(5) 未払金	(267,312)	(267,312)	—
(6) 短期借入金	(1,620,000)	(1,620,000)	—
(7) 長期借入金	(2,488,174)	(2,494,182)	△6,008

※負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（関係会社長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

以下の株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券（非上場株式）	159,101

6. 賃貸等不動産に関する注記

当社グループは、朝倉市及びその近郊において、賃貸用の倉庫及び駐車場を有しております。また工場用地（福島県西白河郡）及び三輪工場跡地（福岡県朝倉郡）を有し遊休地となっております。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は20,857千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

なお、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
490,713	△24,019	466,694	616,120

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度の主な減少額は、減価償却費（17,090千円）及び土地の一部売却（6,928千円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定価額を利用し当社が算定した金額であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 630円09銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 0円33銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券……………時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・商品・原材料・貯蔵品

……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び賃貸不動産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）……………定額法によっております。

その他の有形固定資産……………定率法によっております。ただし2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	12年～31年
機械及び装置	5年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法によっております。

なお、自社所有のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は発生時より1年で費用処理しており、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生時の翌事業年度から償却しております。
- ④ 役員退職慰労引当金……………役員等の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の処理方法……………税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	1,143,466千円
構築物	153,872千円
機械及び装置	1,057,540千円
工具器具備品	33,067千円
土地	1,337,523千円
投資有価証券	86,636千円
賃貸不動産	395,265千円
計	4,207,371千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,480,000千円
長期借入金	1,866,174千円
計	3,346,174千円

(2) 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額

有形固定資産	12,185,461千円
賃貸不動産	1,412,764千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	2,592千円
短期金銭債務	113,000千円
長期金銭債務	201,000千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	24,958千円
② 営業費用	81,806千円
③ 営業取引以外の取引高	4,912千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	15,038株	464株	一株	15,502株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(2) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	96,128千円
投資有価証券	25,151千円
賞与引当金	24,869千円
役員退職慰労引当金	1,191千円
未払役員退職慰労金	5,260千円
退職給付引当金	61,722千円
減損損失	109,293千円
貸倒引当金	1,511千円
資産除去債務	15,233千円
その他	17,538千円
繰延税金資産小計	357,896千円
評価性引当額	△299,667千円
繰延税金資産合計	58,229千円

(繰延税金負債)

資産除去債務	△2,194千円
その他有価証券評価差額金	△11,095千円
繰延税金負債合計	△13,289千円
繰延税金資産の純額	44,939千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有(被 所有割合)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	日本製粉(株)	被所有 直接51.33	兼任1名 出向1名	資金の 借入 当社製品 の販売 商品の 仕入	借入金 の 返済	99,000	一年内返済予定 長期借入金 関係会社 長期借入金	108,000 201,000
					支払利息 (注)	1,294	未払費用	17

(注) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 625円61銭

(2) 1株当たり当期純利益 1円36銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。